

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本精密株式会社

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 田崎 政己

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,193	16.2	39		56		52	
21年3月期	5,003	25.7	144		150		43	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.92			2.2	0.9
21年3月期	4.08		5.3	5.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,505	1,077	42.4	69.77
21年3月期	2,700	934	34.1	75.69

(参考) 自己資本 22年3月期 1,062百万円 21年3月期 919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	206	84	54	433
21年3月期	419	72	129	356

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,461	23.7	46		25		25		1.65
通期	5,162	23.1	162		115		114		7.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アルマック)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,423,999株 21年3月期 12,352,571株

期末自己株式数 22年3月期 201,749株 21年3月期 200,892株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,437	22.8	112		55		59	
21年3月期	3,159	9.2	36		58		68	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.43	
21年3月期	6.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	2,234		1,084		47.9	70.26		
21年3月期	2,550		948		36.6	76.85		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,069百万円 21年3月期 933百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,509	35.7	2		4		5		0.37
通期	3,156	29.5	55		59		75		4.97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、悪化した景気の一部に底入れの兆しは見えるものの、厳しい雇用情勢、設備投資の低迷、急激な為替変動と慢性的なデフレ状態など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりましたが、消費低迷による売上減少の影響は避けられず、結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高4,193,175千円（前年同期は5,003,095千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,099,480千円（前年同期は1,410,713千円）、営業損失は39,104千円（前年同期は営業利益144,225千円）、経常損失は56,189千円（前年同期は経常利益150,699千円）、当期純損失は52,876千円（前年同期は純利益43,056千円）となりました。

各事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

時計バンド事業は、スイスの高級時計メーカーへの売上は、ヨーロッパの景気後退の影響を受け、著しい減少があり、前年同期比937,437千円の売上減少となりました。一方、国内大手メーカーへの売上は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及び中国国内協力企業との密接な協力に基づく開発力、コスト競争力、生産力、品質管理力等の総合力を評価され、G-Shock、PRO TREC、OCEANUS、MT-G、MR-G、Baby-G、G-msモデル等の金属バンド及び金属樹脂コンパンドの受注増加につながり、275,865千円の大幅な売上増加となりました。その結果、売上高は2,492,183千円（前年同期比21.2%減）、営業利益は49,237千円（前年同期比85.7%減）となりました。

メガネフレーム事業は、国内市場での大手チェーン店との取引開始による売上増加と韓国市場での受注が増加しましたが、国内市場での価格競争激化と市場縮小及びヨーロッパでの消費後退の影響により売上減少となりました。その結果、売上高は1,354,573千円（前年同期比9.9%減）、営業損失は90,817千円（前年同期は営業損失177,891千円）と損失額は縮小しました。

その他事業は、国内での静電気除去器関係の減少がありましたが、一方では携帯電話機用外装部品の売上寄与がありました。海外では釣具部品の若干の減少がありました。その結果、売上高は346,418千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2,475千円（前年同期は営業損失22,943千円）と営業損益は黒字に転換しました。

なお、当社は、製造子会社であるNISSEY VIEYNAM CO.,LTD.の財務内容の改善を図るため、子会社に対する貸付金のうち1,200,000千円について株式に転換するデット・エクイティ・スワップを実施しました。これによる当期の連結業績に与える影響はありません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、先行きの経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、日本精密(株)本社、香港支店、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、(株)村井とそれぞれの拠点の持つ特性を活かし、当社の得意とするチタニウム、アルミニウム等の金属部品精密加工技術、表面処理加工技術、金型の設計と製作から製品までの一貫生産による短納期・コスト競争力と、ベトナムを拠点としている無形の価値を強力で活用してまいります。

時計バンド事業は、国内大手時計メーカーの高付加価値化による拡大戦略に対応し、香港支店を通じた中国国内協力企業の育成とNISSEY VIEYNAM CO.,LTD.での開発力、生産力を向上させ売上増加を見込んでおります。メガネフレーム事業は、(株)村井では大型チェーン店に対してブランドOEM販売の促進による売上拡大と、コスト競争力を高めるため、ブランドの再構築及び海外調達をさらに進め国内管理費の低減を見込んでおります。日本精密(株)のメガネフレーム部門では、国内市場のニーズに合わせた製品開発による大手チェーン店への売上拡大、当期より展開しますNS Murai Inc.が企画した製品投入による韓国市場への参入を計画しております。その結果、売上高は618,000千円（前年同期比377,000千円の増加）と急激な拡大を見込んでおります。その他事業は、静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を行い受注の増加を図ります。また、新規事業として携帯電話機器用外装部品の営業を継続して進めて

まいります。以上の結果、連結売上高は5,162,027千円（前年同期比23.1%増）、連結営業利益は162,054千円（前年同期は営業損失39,104千円）、連結経常利益は115,834千円（前年同期は経常損失56,189千円）、連結純利益は114,992千円（前年同期は純損失52,876千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は2,505,980千円となり、前連結会計年度末と比べ194,667千円減少しました。このうち、流動資産は1,656,970千円となり、78,685千円減少しました。これは主に敷金及び保証金などの減少による現金及び預金の増加80,272千円、商品及び製品の減少82,837千円、仕掛品の減少92,747千円などによるものです。固定資産は、849,010千円となり、115,982千円減少しました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による増加84,099千円、有形及び無形固定資産の減価償却費による減少116,547千円、敷金及び保証金の減少102,982千円などによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,428,866千円となり、前連結会計年度末と比べ337,032千円減少しました。これは主に長期借入金の増加82,916千円、短期借入金の減少139,101千円、1年内償還予定社債の減少60,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少38,703千円、仕入債務の減少44,304千円、社債の減少40,000千円、転換社債型新株予約権付社債の減少40,000千円などによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,077,114千円となり、前連結会計年度末と比べ142,364千円増加しました。これは主に資本金の増加94,999千円、資本剰余金の増加95,000千円、当期純損失の計上による利益剰余金の減少52,876千円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して、77,272千円増加し433,825千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は206,847千円（前連結会計年度は419,655千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費116,547千円、たな卸資産の減少額173,871千円、敷金及び保証金の減少額102,982千円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失46,564千円、仕入債務の減少額44,304千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84,310千円（前連結会計年度は72,648千円の支出）となりました。収入の内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入8,455千円、貸付金の回収による収入7,175千円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出84,099千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54,196千円（前連結会計年度は129,648千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入150,000千円、長期借入れによる収入133,593千円などであり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額139,101千円、長期借入金の返済による支出89,765千円、社債の償還による支出100,000千円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	4.6	25.9	24.7	34.0	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	53.4	30.9	24.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.1	9.8		2.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	2.3		18.8	8.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

しかしながら、当期につきましては52百万円の当期純損失計上となり、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らさせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

世界各国の個人消費の動向

カントリーリスク（ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用）

大口得意先の戦略変更

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

外国為替リスク

人的資源リスク（日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突如且つ集団移籍）

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社（うち休眠会社 1社）及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド事業

子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造及び当社香港支店において仕入れ、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

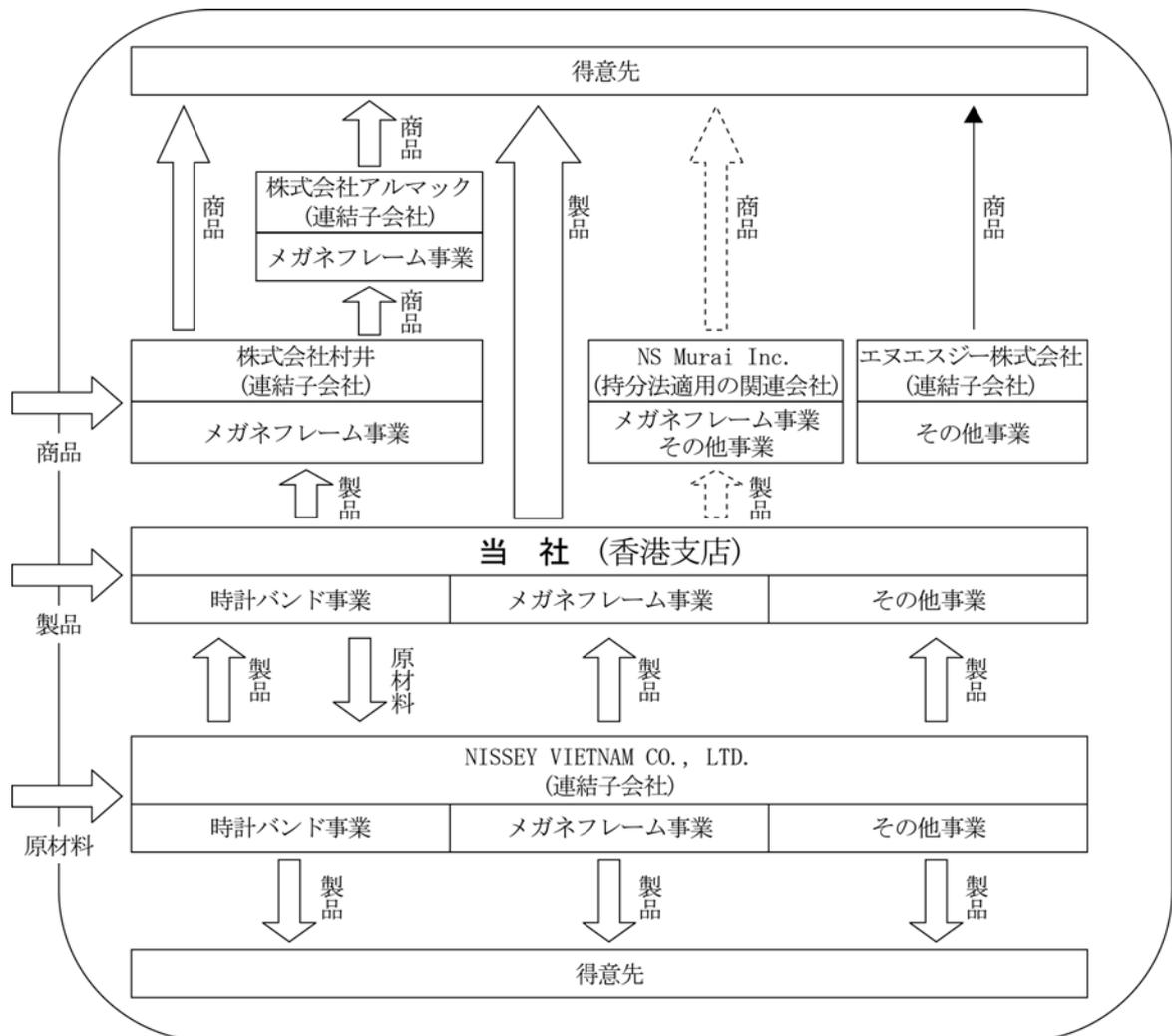
メガネフレーム事業

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造及び当社香港支店において仕入れ、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.、子会社の株式会社村井及びその子会社である株式会社アルマックならびに持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

その他事業

静電気除去器、釣具部品、防犯機器、グラフトン消臭関連品及びイオンプレーティングの製造販売を行っておりますが、釣具部品及びイオンプレーティングについては、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、連結子会社の株式会社アルマックは、平成21年6月30日をもって解散を決議し、平成21年10月7日付にて清算終了いたしました。

持分法適用関連会社であるNS Murai Inc.は、平成21年11月11日に当社のその他の関係会社である株式会社ジエンコ(GNCO Co., Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co., Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的として韓国に設立した合併会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

常に発展する企業であること

安定的な企業であること

幸福感を持てる企業であること

安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率、売上高経常利益率を意識した経営を進めて行く考えです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業価値の継続的な向上を達成するため、グローバルな生産・販売を展開できる基盤の強化、増産に対する生産人員の確保と労働コスト上昇に対する生産性追求の徹底によるコスト競争力の向上、生産拡大と品質確保の両立により、高収益を確保できる基盤の構築と財務体質の強化を図ります。当社、香港支店、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、(株)村井及びNS Murai Inc.各社の持つ企画力・開発力・生産力・販売力を結集し総合力として機能させ、世界での競争に打ち勝ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(時計バンド事業)

海外大手高級品メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化による拡大戦略に対応するため、特に時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の早急な育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質を確保すること、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していくことが必要であります。

(メガネフレーム事業)

(株)村井では、大型チェーン店に対してブランドOEM販売の推進による売上拡大と、コスト競争力を高めるため保有ブランドの再構築及び海外調達をさらに推進し、販売効率の向上・社内管理コストの削減を図ります。当社のメガネフレーム部門は、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売を拡大すること及びNS Murai Inc.の企画による新製品を円滑に立ち上げ、韓国市場への参入を成功させます。この両方の達成により大幅に売上を拡大します。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、開発力向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度向上等による大幅な製造コストの引き下げ、急激な生産拡大と品質確保の両立を図ります。

(その他事業)

静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹してまいります。

新規事業としては、当社第四の柱を目指し携帯電話用外装部品の営業を継続して進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,552	441,825
受取手形及び売掛金	507,281	525,093
商品及び製品	240,397	157,560
仕掛品	375,114	282,367
原材料及び貯蔵品	194,494	173,017
立替金	27,131	46,893
その他	35,992	35,639
貸倒引当金	6,308	5,425
流動資産合計	1,735,655	1,656,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,210	983,758
減価償却累計額	759,697	771,811
建物及び構築物（純額）	218,512	211,947
機械装置及び運搬具	824,693	864,356
減価償却累計額	582,056	652,973
機械装置及び運搬具（純額）	242,636	211,383
工具、器具及び備品	245,432	227,316
減価償却累計額	201,476	185,842
工具、器具及び備品（純額）	43,955	41,474
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	-	1,823
有形固定資産合計	628,719	590,243
無形固定資産		
借地権	173,924	168,572
その他	3,163	13,803
無形固定資産合計	177,087	182,376
投資その他の資産		
投資有価証券	31,883	47,396
敷金及び保証金	125,819	22,836
その他	33,762	31,711
貸倒引当金	32,278	25,553
投資その他の資産合計	159,185	76,390
固定資産合計	964,992	849,010
資産合計	2,700,648	2,505,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,582	429,278
短期借入金	714,423	575,322
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	83,236	44,532
賞与引当金	16,994	19,357
未払法人税等	10,077	8,815
その他	147,755	95,835
流動負債合計	1,546,068	1,213,141
固定負債		
社債	40,000	-
転換社債型新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	43,423	126,339
繰延税金負債	233	-
退職給付引当金	82,251	84,735
その他	13,922	4,649
固定負債合計	219,830	215,724
負債合計	1,765,898	1,428,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,875	1,565,875
資本剰余金	1,453,980	1,548,980
利益剰余金	1,957,660	2,010,537
自己株式	40,169	40,212
株主資本合計	927,026	1,064,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,276	2,123
為替換算調整勘定	-	131
評価・換算差額等合計	7,276	1,991
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	934,749	1,077,114
負債純資産合計	2,700,648	2,505,980

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,003,095	4,193,175
売上原価	3,592,381	3,093,695
売上総利益	1,410,713	1,099,480
販売費及び一般管理費	1,266,488	1,138,585
営業利益又は営業損失()	144,225	39,104
営業外収益		
受取利息	1,753	1,345
金利スワップ評価益	10,208	-
助成金収入	-	5,214
為替差益	7,158	-
還付消費税等	6,976	-
その他	15,967	10,416
営業外収益合計	42,064	16,976
営業外費用		
支払利息	33,405	19,629
為替差損	-	7,843
持分法による投資損失	-	2,379
その他	2,184	4,208
営業外費用合計	35,590	34,060
経常利益又は経常損失()	150,699	56,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,913	8,185
前期損益修正益	11,960	13,463
固定資産売却益	78	8,331
特別利益合計	24,952	29,980
特別損失		
有価証券売却損	55	-
固定資産除却損	9,647	2,064
減損損失	83,043	-
遅延損害金	26,514	14,035
アスベスト除去費用	-	3,809
その他	2,044	446
特別損失合計	121,306	20,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,345	46,564
法人税、住民税及び事業税	11,289	6,312
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,289	6,312
当期純利益又は当期純損失()	43,056	52,876

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,876	1,470,875
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
前期末残高	1,353,980	1,453,980
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行（新株予約権の行使）	50,000	20,000
当期変動額合計	100,000	95,000
当期末残高	1,453,980	1,548,980
利益剰余金		
前期末残高	2,000,716	1,957,660
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,056	52,876
当期変動額合計	43,056	52,876
当期末残高	1,957,660	2,010,537
自己株式		
前期末残高	40,110	40,169
当期変動額		
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	58	43
当期末残高	40,169	40,212
株主資本合計		
前期末残高	684,029	927,026
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	40,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,056	52,876
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	242,997	137,079
当期末残高	927,026	1,064,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,725	7,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,002	5,153
当期変動額合計	14,002	5,153
当期末残高	7,276	2,123
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	131
当期変動額合計	-	131
当期末残高	-	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,725	7,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,002	5,285
当期変動額合計	14,002	5,285
当期末残高	7,276	1,991
新株予約権		
前期末残高	15,410	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	-
当期変動額合計	410	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	706,164	934,749
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	40,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,056	52,876
自己株式の取得	58	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,412	5,285
当期変動額合計	228,584	142,364
当期末残高	934,749	1,077,114

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	54,345	46,564
減価償却費	117,950	116,547
減損損失	83,043	-
金利スワップ評価損益(は益)	10,208	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,858	7,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,142	2,483
支払利息	33,405	20,452
遅延損害金	26,514	14,035
為替差損益(は益)	1,721	8,546
売上債権の増減額(は増加)	50,454	17,811
たな卸資産の増減額(は増加)	67,598	173,871
敷金及び保証金の増減額(は増加)	141,215	102,982
仕入債務の増減額(は減少)	3,902	44,304
賞与引当金の増減額(は減少)	4,487	2,363
投資有価証券売却損益(は益)	55	-
たな卸資産評価損	24,679	23,189
立替金の増減額(は増加)	5,918	19,761
その他	33,974	39,878
小計	447,608	271,451
利息及び配当金の受取額	3,885	5,294
利息の支払額	22,278	23,651
遅延損害金の支払額	-	38,260
法人税等の支払額	9,560	7,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,655	206,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	3,000
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	86,791	84,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	8,455
投資有価証券の取得による支出	2,951	5,027
投資有価証券の売却による収入	25	-
関係会社株式の取得による支出	-	7,813
貸付金の回収による収入	850	7,175
貸付けによる支出	3,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,648	84,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100,000	150,000
短期借入金の純増減額(は減少)	122,548	139,101
長期借入れによる収入	30,000	133,593
長期借入金の返済による支出	128,536	89,765
社債の発行による収入	140,000	-
社債の償還による支出	140,000	100,000
設備関係割賦債務の返済による支出	8,505	8,879
自己株式の取得による支出	58	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,648	54,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,721	8,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,080	77,272
現金及び現金同等物の期首残高	137,472	356,552
現金及び現金同等物の期末残高	356,552	433,825

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDの5社であります。</p> <p>このうち、(株)アルマックについては、平成21年10月7日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>なお、NISSEY(HONGKONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>持分法適用会社はNS Murai Inc.の1社であります。</p> <p>上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,493千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外(リ - ス資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外(リ - ス資産を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、NISSEY VIETNAM CO., LTDは円貨により記帳を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施工に伴い、平成21年5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ247,428千円、377,804千円、141,854千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円
投資有価証券 492 "	投資有価証券 318 "
建物 68,397 "	建物 68,703 "
土地 123,614 "	機械装置及び運搬具 170,908 "
借地権 105,176 "	土地 123,614 "
合計 302,680 "	借地権 168,572 "
	合計 537,117 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 90,475千円	短期借入金 194,074千円
割引手形 44,571 "	長期借入金 13,471 "
合計 135,046 "	割引手形 31,848 "
	合計 239,394 "
上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ(株)の 支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に 対するものであります。土地の一部と投資有価証券 は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に對する ものであります。	上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ(株)の 支払債務への(株)三菱東京UFJ銀行による支払保証に 對するものであります。土地の一部と投資有価証券 は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に對する ものであります。
2 受取手形割引高 100,324千円	2 受取手形割引高 69,259千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">71,920千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,455 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">453,346 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,415 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,508 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">72,764 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,931 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,084 "</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,647千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次の通りであります。 日本精密(株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(株)村井 (株)アルマック</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類と金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">83,043千円</td></tr> </table> <p>(減損損失に至った経緯)</p> <p>当社グループは、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していました事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>	販売手数料	71,920千円	役員報酬	76,455 "	給料手当	453,346 "	賞与引当金繰入額	36,415 "	退職給付費用	27,508 "	支払報酬	72,764 "	支払手数料	59,931 "	貸倒引当金繰入額	1,084 "	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	9,647千円	用途	会社名		(株)村井 (株)アルマック	のれん	83,043千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">25,334千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,920 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">429,807 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,849 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,464 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">75,625 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">40,581 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">578 "</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,200 "</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,000 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> </table>	販売手数料	25,334千円	役員報酬	79,920 "	給料手当	429,807 "	賞与引当金繰入額	36,849 "	退職給付費用	27,464 "	支払報酬	75,625 "	支払手数料	40,581 "	貸倒引当金繰入額	578 "	建物	2,000千円	機械及び装置	137 "	土地	3,200 "	借地権	3,000 "	工具、器具及び備品	2,064千円
販売手数料	71,920千円																																																				
役員報酬	76,455 "																																																				
給料手当	453,346 "																																																				
賞与引当金繰入額	36,415 "																																																				
退職給付費用	27,508 "																																																				
支払報酬	72,764 "																																																				
支払手数料	59,931 "																																																				
貸倒引当金繰入額	1,084 "																																																				
車両運搬具	78千円																																																				
工具、器具及び備品	9,647千円																																																				
用途	会社名																																																				
	(株)村井 (株)アルマック																																																				
のれん	83,043千円																																																				
販売手数料	25,334千円																																																				
役員報酬	79,920 "																																																				
給料手当	429,807 "																																																				
賞与引当金繰入額	36,849 "																																																				
退職給付費用	27,464 "																																																				
支払報酬	75,625 "																																																				
支払手数料	40,581 "																																																				
貸倒引当金繰入額	578 "																																																				
建物	2,000千円																																																				
機械及び装置	137 "																																																				
土地	3,200 "																																																				
借地権	3,000 "																																																				
工具、器具及び備品	2,064千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,000	2,428,571		12,352,571

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行1,000,000株、新株予約権の行使による新株発行1,428,571株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年8月29日発行)	普通株式		568,000	568,000		
提出会社	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年10月2日発行)	普通株式		1,420,000	1,420,000		
提出会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年11月6日発行)	普通株式		568,000		568,000	
合計			1,500,000	2,556,000	1,988,000	2,068,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

平成20年新株予約権の減少のうち568,000株は新株予約権付社債の繰上償還によるものであり、1,420,000株は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,352,571	3,071,428		15,423,999

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行2,500,000株、新株予約権の行使による新株発行571,428株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年11月6日発行)	普通株式	568,000		568,000		
合計			2,068,000		568,000	1,500,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,552 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	361,552千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "	現金及び現金同等物	356,552 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">441,825千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,825 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	441,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "	現金及び現金同等物	433,825 "
現金及び預金勘定	361,552千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "												
現金及び現金同等物	356,552 "												
現金及び預金勘定	441,825千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "												
現金及び現金同等物	433,825 "												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	49,999千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	50,000 "	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	100,000 "	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	19,999千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	20,000 "	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	40,000 "
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	49,999千円												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	50,000 "												
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	100,000 "												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	19,999千円												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	20,000 "												
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	40,000 "												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,162,452	1,504,114	336,528	5,003,095		5,003,095
営業費用	2,817,391	1,682,005	359,472	4,858,870		4,858,870
営業利益又は 営業損失()	345,060	177,891	22,943	144,225		144,225
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,148,567	904,665	209,873	2,263,105	437,543	2,700,648
減価償却費	62,300	39,698	15,950	117,950		117,950
減損損失		83,043		83,043		83,043
資本的支出	57,700	26,805	3,842	88,348		88,348

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....釣具部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、時計バンド事業が4,678千円、メガネフレーム事業が28,516千円、その他事業が298千円増加し、時計バンド事業の営業利益は同額減少し、メガネフレーム事業及びその他事業の営業損失はそれぞれ同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
営業費用	2,442,946	1,445,391	343,942	4,232,280		4,232,280
営業利益又は 営業損失()	49,237	90,817	2,475	39,104		39,104
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,040,933	728,820	190,407	1,930,160	545,821	2,505,980
減価償却費	77,506	23,669	14,285	115,461	1,085	116,547
資本的支出	34,244	37,205	4,590	76,040	7,685	83,725

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス

(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,409,169	1,593,925	5,003,095		5,003,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,372	1,446,670	1,588,042	(1,588,042)	
計	3,550,542	3,040,596	6,591,138	(1,588,042)	5,003,095
営業費用	3,683,556	2,735,053	6,418,610	(1,559,740)	4,858,870
営業利益又は 営業損失()	133,014	305,543	172,528	28,303	144,225
資産	992,009	1,430,735	2,422,744	277,904	2,700,648

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,303千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は437,543千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、国内が28,815千円、アジアが4,678千円増加し、国内の営業損失は同額増加し、アジアの営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,299,465	1,893,710	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,251	690,913	945,165	(945,165)	
計	2,553,717	2,584,624	5,138,341	(945,165)	4,193,175
営業費用	2,669,921	2,535,736	5,205,658	(973,378)	4,232,280
営業利益又は 営業損失()	116,204	48,887	67,317	28,212	39,104
資産	632,234	1,411,409	2,043,644	462,336	2,505,980

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,212千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	1,703,693	1,638,686	3,342,380
連結売上高			5,003,095
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	32.8	66.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	680,259	1,952,215	2,632,475
連結売上高			4,193,175
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	46.6	62.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、NISSEY VIETNAM Co.,Ltd.と㈱村井が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	M&FC Co.,Ltd.	Korea	8,442 百万ウォン	合成皮革 製造業販売	被所有 直接9.8	役員兼任	資金の借入 利息の支払	27,427 6,235	短期借入金 未払費用	223,948 11,619
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	4,650 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接24.7		資金の借入 利息の支払	18,000 31,822	短期借入金 未払費用	400,000 33,946

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(注) M&FC Co.,Ltdは平成21年3月19日付で主要株主からはずれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	所有 直接0.2		被債務保証	480,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の㈱群馬銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO Co.,Ltd.	Korea	4,650 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	86,416 228,416 35,663	短期借入金 未払費用	258,000 18,078

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	所有 直接0.1		被債務保証	458,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO Co.,Ltdからの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 6,797千円		賞与引当金 7,742千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,434 "		貸倒引当金損金算入限度超過額 10,269 "
	退職給付引当金 20,210 "		退職給付引当金 22,799 "
	減損損失 173,128 "		減損損失 121,242 "
	税法上の繰越欠損金 824,123 "		税法上の繰越欠損金 886,894 "
	その他 20,825 "		その他 24,837 "
	繰延税金資産小計 1,060,520 "		繰延税金資産小計 1,073,786 "
	評価性引当額 1,060,520 "		評価性引当額 1,073,786 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 233千円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計 233 "		
	繰延税金負債の純額 233 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
	法定実効税率 40.4		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5		
	住民税均等割 2.6		
	連結子会社との税率差異 83.5		
	税務上の繰越欠損金の利用 6.8		
	国外源泉税不控除額 12.5		
	減損損失に係る評価性引当額 61.8		
	棚卸未実現 20.0		
	その他 3.2		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8		

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主であるGNCO CO.,LTD.、M&FC CO.,LTD.からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	441,825	441,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	525,093	525,093	-
(3) 投資有価証券	40,830	40,830	-
(4) 支払手形及び買掛金	(429,278)	(429,278)	-
(5) 短期借入金	(575,322)	(575,322)	-
(6) 長期借入金	(170,871)	(170,871)	-

(*）負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,565

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	441,825
受取手形及び売掛金	525,093
有価証券のうち満期があるもの	
合計	966,918

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	44,532	27,191	27,191	27,191	20,223	24,539

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	831	1,415	583
小計	831	1,415	583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	37,095	29,467	7,627
小計	37,095	29,467	7,627
合計	37,926	30,883	7,043

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式(千円)	1,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	25
売却益の合計額(千円)	
売却損の合計額(千円)	55

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	28,506	29,762	1,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	14,448	11,068	3,379
合計	42,954	40,830	2,123

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年5月から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行いたしました。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の確定拠出年金制度は、平成21年5月1日より勤続満3年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">585,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">457,492 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,705 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,251千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	585,449千円	年金資産	457,492 "	会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "	退職給付引当金	82,251千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,735千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	84,735千円	退職給付引当金	84,735千円
退職給付債務	585,449千円												
年金資産	457,492 "												
会計基準変更時差異の未処理額	45,705 "												
退職給付引当金	82,251千円												
退職給付債務	84,735千円												
退職給付引当金	84,735千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,689千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,307千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,689千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	33,307千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,564千円</td> </tr> </table>	勤務費用	28,564千円	退職給付費用	28,564千円		
勤務費用	25,689千円												
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "												
退職給付費用	33,307千円												
勤務費用	28,564千円												
退職給付費用	28,564千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p>												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	75.69円	1株当たり純資産額	69.77円
1株当たり当期純利益金額	4.08円	1株当たり当期純損失金額	3.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	934,749	1,077,114
普通株式に係る純資産額(千円)	919,749	1,062,114
差額の内訳(千円) 新株予約権	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	12,352	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	200	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,151	15,222

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	43,056	52,876
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	43,056	52,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,541	13,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 2,068千株	当期末において発行している 新株予約権の目的となる 株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のと おり権利行使が行われました。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1)行使日 平成21年5月12日</p> <p>(2)行使価額 70円</p> <p>(3)行使新株予約権個数 3個</p> <p>(4)交付株式数 428,571株</p> <p>(5)行使価額総額 30,000,000円</p> <p>(6)未行使新株予約権個数 1個</p> <p>(7)増加した資本金 14,999,985円</p> <p>(8)増加した資本剰余金 15,000,015円</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1)行使日 平成21年5月26日</p> <p>(2)行使価額 70円</p> <p>(3)行使新株予約権個数 1個</p> <p>(4)交付株式数 142,857株</p> <p>(5)行使価額総額 10,000,000円</p> <p>(6)未行使新株予約権個数</p> <p>(7)増加した資本金 4,999,995円</p> <p>(8)増加した資本剰余金 5,000,005円</p>	
<p>2 当社は平成21年6月16日開催の取締役会において、 当社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の 連結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会 社アルマックの事業を譲受けること、及び株式会社アル マックを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡(譲受)及び解散の理由 株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸 売及び輸出入を行っております。その株式会社村井 の子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サ ングラスの販売及び輸出入を行っております。株式 会社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分 けにより存在しておりましたが、今回、経営資源の 集中による経営の効率化、組織体制の簡素化を図る ために株式会社アルマックの事業の全部を株式会社 村井が譲受け、株式会社アルマックを解散及び清算 することにいたしました。</p> <p>(2)事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要 事業譲渡及び解散する子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社アルマック</p> <p>事業内容 眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入</p> <p>設立年月 昭和61年3月25日</p> <p>本店所在地 東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル</p> <p>代表者 代表取締役社長 八塩 裕智</p> <p>資本金 25,000千円</p> <p>発行済株式数 500株</p> <p>純資産 219,769千円</p> <p>総資産 85,297千円</p> <p>決算期 3月末日</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,997	273,566
受取手形	11,104	19,044
売掛金	275,652	376,973
商品及び製品	43,856	56,870
仕掛品	3,967	4,067
原材料	12,738	19,257
前払費用	8,040	11,492
短期貸付金	450	-
立替金	507,676	176,626
未収収益	9,359	5,796
その他	22,505	21,351
貸倒引当金	2,363	2,942
流動資産合計	1,171,984	962,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	1,235
減価償却累計額	-	55
建物及び構築物（純額）	-	1,180
機械及び装置	421	421
減価償却累計額	137	239
機械及び装置（純額）	283	182
工具、器具及び備品	-	2,362
減価償却累計額	-	781
工具、器具及び備品（純額）	-	1,581
有形固定資産合計	283	2,944
無形固定資産		
ソフトウェア	-	5,373
無形固定資産合計	-	5,373
投資その他の資産		
投資有価証券	29,467	37,594
出資金	20	20
関係会社株式	-	7,813
関係会社出資金	-	505,732
関係会社長期貸付金	2,068,347	837,662
長期貸付金	11,725	5,163
敷金及び保証金	118,885	20,419
長期未収入金	21,422	12,149
その他	6,300	11,223
貸倒引当金	877,989	173,228
投資その他の資産合計	1,378,179	1,264,551
固定資産合計	1,378,462	1,272,868
資産合計	2,550,447	2,234,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,337	78,143
買掛金	381,420	387,563
短期借入金	623,948	381,248
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	83,236	42,817
未払金	32,801	19,506
未払費用	70,469	42,818
未払法人税等	9,665	7,696
預り金	1,795	2,822
賞与引当金	12,394	12,317
営業外支払手形	62,063	6,503
その他	71	71
流動負債合計	1,461,203	1,021,509
固定負債		
社債	40,000	-
転換社債型新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	43,423	114,583
長期末払金	13,922	4,649
退職給付引当金	3,090	9,710
固定負債合計	140,435	128,943
負債合計	1,601,638	1,150,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金	1,452,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,453,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,351,710	2,411,516
利益剰余金合計	1,943,250	2,003,056
自己株式	40,169	40,212
株主資本合計	941,436	1,071,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,627	2,066
評価・換算差額等合計	7,627	2,066
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	948,809	1,084,520
負債純資産合計	2,550,447	2,234,974

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,159,337	2,437,512
売上原価		
商品期首たな卸高	25,744	7,884
製品期首たな卸高	35,145	35,941
当期商品仕入高	1,458,884	687,034
当期製品仕入高	411,738	432,365
当期製品製造原価	595,564	763,763
合計	2,527,077	1,926,989
他勘定振替高	-	259
商品期末たな卸高	7,884	15,315
製品期末たな卸高	35,971	41,554
売上原価合計	2,483,221	1,869,859
売上総利益	676,115	567,652
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,920	25,334
広告宣伝費	-	3,130
旅費及び交通費	40,229	29,916
交際費	11,336	9,510
貸倒引当金繰入額	193	578
役員報酬	63,315	68,300
給料及び手当	237,665	263,165
賞与	4,286	-
賞与引当金繰入額	34,815	34,409
退職給付費用	20,745	17,695
福利厚生費	40,644	42,070
通信費	6,569	8,346
修繕維持費	11,394	10,857
賃借料	34,012	32,228
租税公課	8,967	7,226
水道光熱費	1,485	1,597
消耗品費	9,701	8,423
減価償却費	137	1,796
支払報酬	72,431	75,263
支払手数料	23,473	17,380
雑費	19,704	23,276
販売費及び一般管理費合計	713,032	680,506
営業損失()	36,916	112,853

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	81,675	63,625
受取配当金	2,567	2,226
為替差益	5,176	-
受取手数料	23,047	14,263
金利スワップ評価益	10,208	-
その他	2,977	1,916
営業外収益合計	125,651	82,032
営業外費用		
支払利息	25,932	12,935
社債利息	2,393	822
為替差損	-	8,090
その他	2,135	2,843
営業外費用合計	30,461	24,691
経常利益又は経常損失()	58,273	55,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,020	10,493
固定資産売却益	-	8,200
特別利益合計	7,020	18,693
特別損失		
関係会社株式評価損	100,000	-
遅延損害金	26,514	14,035
その他	-	3,809
特別損失合計	126,514	17,844
税引前当期純損失()	61,221	54,663
法人税、住民税及び事業税	6,808	5,142
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,808	5,142
当期純損失()	68,029	59,805

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		400,522	67.1	550,495	72.1
労務費		8,816	1.5	9,316	1.2
外注加工費		178,570	29.9	194,728	25.5
経費		8,953	1.5	9,323	1.2
当期総製造費用		596,863	100.0	763,864	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,668		3,967	
合計		599,531		767,831	
期末仕掛品たな卸高		3,967		4,067	
当期製品製造原価		595,564		763,763	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,876	1,470,875
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	94,999
当期末残高	1,470,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352,814	1,452,813
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	49,999	19,999
当期変動額合計	99,999	95,000
当期末残高	1,452,813	1,547,813
その他資本剰余金		
前期末残高	1,166	1,166
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
前期末残高	1,353,980	1,453,980
当期変動額		
新株の発行	50,000	75,000
新株の発行(新株予約権の行使)	50,000	20,000
当期変動額合計	100,000	95,000
当期末残高	1,453,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,283,680	2,351,710
当期変動額		
当期純損失()	68,029	59,805
当期変動額合計	68,029	59,805
当期末残高	2,351,710	2,411,516
利益剰余金合計		
前期末残高	1,875,221	1,943,250
当期変動額		
当期純損失()	68,029	59,805
当期変動額合計	68,029	59,805
当期末残高	1,943,250	2,003,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	40,110	40,169
当期変動額		
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	58	43
当期末残高	40,169	40,212
株主資本合計		
前期末残高	809,524	941,436
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行(新株予約権の行使)	100,000	40,000
当期純損失()	68,029	59,805
自己株式の取得	58	43
当期変動額合計	131,911	130,150
当期末残高	941,436	1,071,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,085	7,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,713	5,560
当期変動額合計	12,713	5,560
当期末残高	7,627	2,066
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,085	7,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,713	5,560
当期変動額合計	12,713	5,560
当期末残高	7,627	2,066
新株予約権		
前期末残高	15,410	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	-
当期変動額合計	410	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	830,020	948,809
当期変動額		
新株の発行	100,000	150,000
新株の発行(新株予約権の行使)	100,000	40,000
当期純損失()	68,029	59,805
自己株式の取得	58	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,123	5,560
当期変動額合計	118,788	135,711
当期末残高	948,809	1,084,520

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、株式会社ジエンコから総額400,000千円の借入金支援を受けております。返済期限と金額それぞれの内訳は、平成20年5月22日期限200,000千円、平成21年2月27日期限182,000千円、平成21年4月3日期限18,000千円で、期限の経過後も返済の猶予をいただいておりますが、一括返済をするよう平成21年5月7日付け書面にて請求をうけております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社といたしましては今まで同様資金支援を受け、返済可能な内容での分割返済交渉をしておりますが合意に至っておりません。一方当該返済用資金として別途新たな調達について進めておりますがまだ確定しておりません。これを解消するため継続してそれぞれ交渉を進めてまいりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,976千円増加し、経常利益は4,976千円減少しております。	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 投資損失引当金を設定している関係会社株式及び関係会社出資金について、投資資金の回収が困難と判断されたため972,564千円を減損処理いたしました。 当該処理に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年 5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ60,889千円、2,668千円、19,342千円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
割引手形 44,571千円	割引手形 31,848千円
2 受取手形割引高 100,324千円	2 受取手形割引高 69,259千円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
立替金 481,109千円	立替金 125,097千円
「その他」未収収益 8,009 "	「その他」未収収益 5,046 "
売掛金 19,444 "	売掛金 38,388 "
未収入金 8,879 "	未収入金 9,272 "
長期未収入金 13,922 "	長期未収入金 4,649 "
買掛金 114,010 "	買掛金 93,210 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高には関係会社に対するものが167,968千円 含まれております。	1 売上高には関係会社に対するものが167,581千円 含まれております。
2 商品仕入高には関係会社からのものが1,487,083 千円含まれております。	2 商品仕入高には関係会社からのものが739,013千 円含まれております。
3 受取利息には関係会社からのものが80,237千円含 まれております。	3 受取利息には関係会社からのものが62,476千円含 まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,000	892		200,892

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
(2) 関連会社株式	7,813
合計	7,813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 4,957千円	賞与引当金 4,926千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 352,141 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 70,468 "
棚卸資産評価損 10,040 "	棚卸資産評価損 10,040 "
未払事業税 1,656 "	未払事業税 1,413 "
退職給付引当金 1,236 "	退職給付引当金 3,884 "
減損損失 58,872 "	減損損失 36,783 "
税務上の繰越欠損金 497,744 "	関係会社出資金評価損 277,706 "
その他 1,013 "	税務上の繰越欠損金 541,994 "
繰延税金資産小計 927,661 "	その他 561 "
評価性引当額 927,661 "	繰延税金資産小計 947,780 "
繰延税金資産合計	評価性引当額 947,780 "
	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	76.85円	1株当たり純資産額	70.26円
1株当たり当期純損失金額	6.45円	1株当たり当期純損失金額	4.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	948,809	1,084,520
普通株式に係る純資産額(千円)	933,809	1,069,520
差額の内訳 新株予約権(千円)	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	12,352	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	200	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,151	15,222

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	68,029	59,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	68,029	59,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,541	13,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	当期末において発行してい る新株予約権の目的となる 株式の数 2,068千株	当期末において発行してい る新株予約権の目的となる 株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保 転換社債型新株予約権付社債につきまして、次のと おり権利行使が行われました。</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1)行使日 平成21年 5月12日</p> <p>(2)行使価額 70円</p> <p>(3)行使新株予約権個数 3個</p> <p>(4)交付株式数 428,571株</p> <p>(5)行使価額総額 30,000,000円</p> <p>(6)未行使新株予約権個数 1個</p> <p>(7)増加した資本金 14,999,985円</p> <p>(8)増加した資本剰余金 15,000,015円</p> <p>第4回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(1)行使日 平成21年 5月26日</p> <p>(2)行使価額 70円</p> <p>(3)行使新株予約権個数 1個</p> <p>(4)交付株式数 142,857株</p> <p>(5)行使価額総額 10,000,000円</p> <p>(6)未行使新株予約権個数</p> <p>(7)増加した資本金 4,999,995円</p> <p>(8)増加した資本剰余金 5,000,005円</p>	<p>2 当社は平成21年6月16日開催の取締役会において、 当社の連結子会社であります株式会社村井が、当社の 連結子会社で株式会社村井の子会社であります株式会 社アルマックの事業を譲受けること、及び株式会社アル マックを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)事業譲渡(譲受)及び解散の理由 株式会社村井は、眼鏡・サングラスの企画、製造卸 売及び輸出入を行っております。その株式会社村井 の子会社であります株式会社アルマックは眼鏡・サ ングラスの販売及び輸出入を行っております。株式 会社アルマックは株式会社村井との販売先の棲み分 けにより存在していましたが、今回、経営資源の 集中による経営の効率化、組織体制の簡素化を図る ために株式会社アルマックの事業の全部を株式会 社村井が譲受け、株式会社アルマックを解散及び清算 することにいたしました。</p> <p>(2)事業譲渡(譲受)及び解散する子会社の概要 事業譲渡及び解散する子会社の概要 (平成21年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社アルマック</p> <p>事業内容 眼鏡・サングラスの販売及び 輸出入</p> <p>設立年月 昭和61年3月25日</p> <p>本店所在地 東京都新宿区西新宿8-3-39 STSビル</p> <p>代表者 代表取締役社長 八塩 裕智</p> <p>資本金 25,000千円</p> <p>発行済株式数 500株</p> <p>純資産 219,769千円</p> <p>総資産 85,297千円</p> <p>決算期 3月末日</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	1,299,959	37.1
メガネフレーム事業	242,646	20.9
その他事業	257,237	2.7
合計	1,799,842	31.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	2,503,880	12.0	998,990	+1.2
メガネフレーム事業	1,538,240	+0.2	388,594	+89.6
その他事業	361,404	+14.9	54,480	+37.9
合計	4,403,525	6.2	1,442,064	+17.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	2,492,183	21.2
メガネフレーム事業	1,354,573	9.9
その他事業	346,418	+2.9
合計	4,193,175	16.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	1,384,372	27.7	446,935	10.7
カシオ計算機株式会社	279,462	5.6	290,015	6.9
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	677,297	13.5	1,039,036	24.8
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	211,565	4.2	238,677	5.7
CASIO(THAILAND) CO.,LTD	415,045	8.3	291,506	7.0

3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。